事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 4月24日更新

事務事業名	河川関係事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	4 生活環境の健幸	所属部	市民生活部	課長名	緒方
総合計画体系 施策	17 水の保全・安定供給	所属課	環境衛生課	担当者名	寺本
総合計画体系 業務分野	58 地下水のかん養と河川、池沼の汚染防止	所属班	環境衛生班	（内線）	1149

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	4	1	7	10208	河川法、菊池川流域同盟会則 合志市の河川を美しくする条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	菊池川の清流を保全し次世代へ引き継ぐため、平成元年に菊池川流域同盟に参画した。同盟では、蛍情報、廃油石けん普及啓発、菊池川流域一斉水質検査、事業所排水検査、水援隊研修等の事業を実施している。 平成4年「合志市の河川を美しくする条例」の施行に伴い合志市水援隊の委嘱を開始し、水援隊員による河川の水質及び河川環境の監視、会議及び研修を実施している。
【業務の流れ】	菊池川支流の水質検査、事業所排水検査、負担金支払事務 水質検査、測定結果の公表、開催通知、会議の開催、研修会参加、報償費の支払い事務
【主な予算費目】	報償費、需用費（消耗品費）、負担金補助及び交付金（負担金）

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

菊池川水系の塩浸川、上生川の水質検査を年間を通して2回実施した。
ブラジルチドメグサ発生状況の監視やホタルの発生状況を菊池川流域同盟HPで周知するなど、菊池川流域の水環境保全の啓発を行った。
水援隊による河川の水質及び河川環境の監視、水質検査、測定結果について水援隊会議を令和7年6月20日に開催し報告を行った。
以上の成果として、市内河川の水質の保全に繋げることができた。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

菊池川水系の塩浸川、上生川の水質検査を年間を通して2回実施する。
ブラジルチドメグサ発生状況の監視やホタルの発生状況の周知を行うなど、菊池川流域の水環境保全の啓発を行う。
水援隊による河川の水質及び河川環境の監視、水質検査、測定結果について水援隊会議を実施する。

③予算の主な増減の理由

河川水質検査に使用する用品数の減少に伴う需用費（消耗品費）の減

成果指標		（単位）	データ取得方法
⇒ ア	河川の事故数	回	受付簿等の回数により
⇒ イ	河川水質検査結果の基準達成回数/河川水質検査の回数	%	菊池川流域同盟の水質検査の回数と検査結果の基準達成回数の集計より算出
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	回	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	120	413	419	417	401	480	480	480
	（A）事業費計	千円	120	413	419	417	401	480	480	480

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

市民への河川環境保全の啓発を行うと同時に、水援隊による河川監視活動等を通して水環境の保全を促進することができた。
今後も、河川の水質検査を実施することで市内の河川環境保護に努めるとともに、啓発活動を通じて、地域の環境保護に対する意識向上を促す。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月21日更新

事務事業名	下水道事業会計繰出金支出事務	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	坂本
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	17	水の保全・安定供給	所属課	都市計画課	担当者名	田代
	業務分野	60	排水の浄化	所属班	都市計画班	（内線）	5264

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	4	4	10174	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	市水道局上下水道課の請求に伴い、繰出金の支出事務を行う。 平成27年度から下水道事業等が企業会計化された。
【業務の流れ】	請求書受領、支出負担行為兼支出命令書の起票
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金、投資及び出資金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

下水道特別会計の適正な運営に資するため、一般会計からの繰り出し金を適正に処理した。（請求書受領、支出負担行為兼支出命令書起票）

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

請求書受領、支出負担行為兼支出命令書の起票

③予算の主な増減の理由

経営戦略に基づく繰出金の減

成果指標		(単位)	データ取得方法
ア	繰出金の額	千円	
⇒ イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	千円	581,000	530,000	530,000	530,000	490,000	490,000	490,000	490,000
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	581,000	530,000	530,000	530,000	490,000	490,000	490,000	490,000
	（A）事業費計	千円	581,000	530,000	530,000	530,000	490,000	490,000	490,000	490,000

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

繰出金の支出事務を行なった。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月10日更新

事務事業名	水道事業経営事務	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	水道局	課長名	西本
政策	4	生活環境の健幸					
施策	17	水の保全・安定供給	所属課	水道課	担当者名	宇都宮	
業務分野	59	水の安定供給	所属班	水道班	（内線）	5245	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	企業					地方公営企業法 合志市水道局会計規程

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	地方公営企業法及び関係法令に基づき水道事業を健全に経営するため、業務予定量及びこれに関する収入・支出の大綱を定め予算を編成し、水道事業会計の経理を行い、決算を調製する事務である。 旧合志町は、昭和37年度から、旧西合志町は、昭和38年度から水道を計画的に整備し、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善のために事業開始時から行っている。また、旧西合志町は昭和42年度から、旧合志町は昭和51年度から地方公営企業法の適用を開始した。事業開始当初は、簡易水道事業のため特別会計だったが、給水人口の増加に伴い、上水道事業となったため、地方公営企業法を適用するようになった。 なお、地方公営企業法が47年ぶりに大幅改正され、平成26年4月1日から施行となり、改正前と異なる企業会計制度によって経理していくこととなった。 ※H29年度より水道事業のMSシートを一本化したことに伴い各指標や総事業費等を変更した。なお、H28年度末に県へ『合志市水道事業経営変更』を申請し、簡易水道事業を上水道事業に統合し整備を行なっていくことになった。
【業務の流れ】	・水道事業会計における調定・支払事務に伴う、日次・月次・年次の処理及び財務諸表の作成を行なう ・毎事業年度終了後、2ヵ月以内に決算を調製し、市長（財政課）へ提出する ・一般会計予算の編成方針・要領等に準拠し、水道事業会計の次年度予算を作成する ・起債借入、償還事務を行なう ・上下水道運営審議会を行なう ・毎月検針及び再検針による水道料金の決定、納入通知書郵送、督促状郵送、滞納整理、各金融機関へ口座振替依頼、水道の開栓、閉栓業務（全て委託）を行なう
【主な予算費目】	収益的支出：業務費（印刷製本費、手数料、賃借料、委託料、通信運搬費）、総係費（旅費、負担金、給料、手当、法定福利費、報酬、被服費、備消耗品費、燃料費、通信運搬費、委託料、賃借料、修繕費、保険料、交際費、貸倒引当金、雑費）、減価償却費、資産減耗費、営業外費用、特別損失、予備費 資本的支出：備消品費（量水器関係以外）、企業債償還金、国庫補助金返還金、予備費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

〇上下水道料金の調定突合、日々の支払事務、日次・月次報告、財務諸表作成、監査の受検を行った。
〇予算編成、予算執行状況の把握及び管理、決算書の調製を行った。
〇各種負担金（セミコンテクノパーク関連、下水道使用料徴収事務、消火栓設置など）の算定及び請求事務を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

前年度に同じ

③予算の主な増減の理由

工事費や委託料等の入札残等による減

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	収納率（H29年度より）	%	3/31時点の水道料金収納率
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	91.25	91.26	99.3	91.26	99.3	99.3	99.3	99.3
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	704,205	729,326	733,360	717,052	767,714	802,068	836,422	870,776
		繰入金	千円	5,179	5,562	5,578	5,824	5,811	6,044	6,277	6,510
		一般財源	千円								
	（A）事業費計		千円	709,384	734,888	738,938	722,876	773,525	808,112	842,699	877,286

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

給水人口の増加に伴い、安定した給水収益を確保している。また水道料金についても高い収納率を維持しており、比較的良好な経営状態と言える。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月10日更新

事務事業名	水道事業量水器購入及び取替事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	水道局	課長名	西本
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	17	水の保全・安定供給	所属課	水道課	担当者名	飽本
	業務分野	59	水の安定供給	所属班	水道班	（内線）	5244

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	計量法
	企業						

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	①新規水道申込者への量水器貸与 ②計量法で8年と定められている量水器の法定交換 ③不具合の発生（凍結により損壊したものやガラス面の曇りで検針が困難なもの等）した量水器の取替え等に備え、必要数の水道量水器の在庫を確保し調達管理する事業である。 水道量水器は、計量法で適正な計量の実施を確保することを必要とされる特定計量器と定められ、計量法施行令第18条で有効期限が8年と定められているため、検定に適合した量水器を調達し、上記の新設貸与、法定交換及び不具合による取替えを行なうために事業を開始した。 市内全体の水道使用者数（給水件数）は、本市の人口増加に伴い増加傾向にあることから、今後必要となる量水器も増加する見込みである。 なお、平成24年度から料金徴収業務等を民間委託しており、併せて量水器法定交換作業や取替通知の発送業務等も委託により実施している（量水器の在庫を確保し調達管理する事務は水道班で実施している）。
【業務の流れ】	①量水器の調達事務（年間単価契約事務 → 1 新規購入、2 バーター（下取り）購入、3 検定（改造）に分類） ②量水器の在庫管理事務（水道申込者への貸与、法定交換による払出し、故障等による取替え→在庫管理し、必要量の個数を確保する。）
【主な予算費目】	（款）1. 水道事業費用（項）1. 営業費用（目）4. 業務費（節）委託料 （年間単価契約分（検定（改造）） （款）1. 資本的支出（項）1. 建設改良費（目）1. 営業設備費（節）備消品費 （年間単価契約分（新規購入、バーター（下取り）購入））

(1)事務事業の振り返り・計画

① 7年度事務事業の成果・実績

新規水道申込者用、法定交換用及び取替え用として、量水器（φ13～100㎜）の年間購入単価契約を行なった。
有効期限が満了した量水器（8年経過）の取替えを行なった。また、必要に応じ不具合の発生した量水器の取替えを実施した。
【基準に達しなかった理由】
量水器の単価について、当初見積もりしていたよりも低くなったことや、量水器の必要購入数が想定していたよりも少なく抑えられたため。

② 8年度計画（次年度に計画している主な内容）

平成24年度からの料金徴収業務等の民間委託に伴い、量水器の法定交換業務も民間委託にて実施。新規水道申込者用、法定交換用及び取替え用の量水器（φ13～100㎜）の年間単価契約事務は水道班で実施する。

③予算の主な増減の理由

量水器購入費の減および購入予定数減による減

成果指標			(単位)	データ取得方法
	ア	取替済量水器数/取替対象量水器数	%	2026.3月31日時点
⇒	イ	新規払出し量水器数/新規給水申込数	%	2026.3月31日時点
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
		イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	9,753	8,581	19,953	5,361	21,610	23,267	24,924	26,581
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	（A）事業費計		千円	9,753	8,581	19,953	5,361	21,610	23,267	24,924	26,581

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

量水器の法定交換業務を確実に行ない、適正な量水器単価契約事務の執行及び在庫管理を徹底することで目標は達成できた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月10日更新

事務事業名	水道事業建設改良事業（配水施設等）	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	水道局	課長名	西本
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	17	水の保全・安定供給	所属課	水道課	担当者名	荒巻
	業務分野	59	水の安定供給	所属班	水道班	（内線）	5242

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	企業					地方公営企業法、水道法、合志市水道事業給水条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	上水道の配水池等施設の整備を行なう事業である。本事業は、豊富低廉な水の供給を図り公衆衛生の向上と生活環境の改善を目的として昭和37年度から事業を実施している。 水道使用者数（給水件数）は、本市の人口増加に伴い増加傾向にあることから、計画的な配水施設の整備等を行い安定的な水の供給を図ることとしている。 令和6年度より遠方監視制御装置更新工事を実施中（令和7年度まで）。 （平成28年度末に竹迫地区簡易水道及び栄地区簡易水道を上水道へ統合した）
【業務の流れ】	上水道の配水池等施設整備のための工事発注等業務。用地取得が必要な場合は用地交渉あり。 ①測量設計委託契約②実施設計書の作成③道路占用申請④工事請負契約の締結⑤配水池等整備工事⑥竣工検査⑦支払い事務
【主な予算費目】	款）1. 資本的支出（項）1. 建設改良費（目）1. 営業設備費（節）工事請負費、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

遠方監視制御装置更新工事の施工監理業務委託を実施した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

中央監視装置更新を実施する。

③予算の主な増減の理由

増減なし

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	上水道使用者のうち安全で良質な水道水を安定的に使用できた割合	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績（決算）	6年度 実績（決算）	7年度 目標（当初予算）	7年度 実績（決算）	8年度 目標（当初予算）	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	128,370	222,400	3,300	2,849	528,000	574,000	590,000	606,000
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	（A）事業費計		千円	128,370	222,400	3,300	2,849	528,000	574,000	590,000	606,000

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

配水施設において、増設等の機能強化を図るとともに、老朽化した施設等の改築及び設備等の更新を進め、安心安全な水道水を安定して配水できるよう努める。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月10日更新

事務事業名	水道事業建設改良事業（配水管等）	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	水道局	課長名	西本
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	17	水の保全・安定供給	所属課	水道課	担当者名	飽本
	業務分野	59	水の安定供給	所属班	水道班	（内線）	5242

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	企業					地方公営企業法、水道法、合志市水道事業給水条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	上水道の配水管を新しく整備したり老朽化した配水管の布設替工事等を行なう事業である。本事業は、豊富低廉な水の供給を図り公衆衛生の向上と生活環境の改善を目的として昭和37年度から事業を実施している。 水道使用者数(給水件数)は、本市の人口増加に伴い増加傾向にあることから、計画的な配水管等の整備・更新等を行い安定的な水の供給を図ることとしている。 （平成28年度末に竹迫地区簡易水道及び栄地区簡易水道を上水道へ統合した）
【業務の流れ】	上水道の配水管等整備のための①測量設計委託契約及び自主測量設計 ②実施設計書の作成 ③道路占用申請 ④工事請負契約の締結 ⑤上水道配水管布設工事監督 ⑥竣工検査 ⑦支払い事務
【主な予算費目】	款)1. 資本的支出(項)1. 建設改良費(目)1. 営業設備費(節)工事請負費、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

① 7年度事務事業の成果・実績

市内全域における老朽化した配水管の布設替工事を行った。また、漏水調査等を元に漏水多発地域の配水管布設替のための設計業務委託等を行った。

② 8年度計画（次年度に計画している主な内容）

市内全域の漏水多発地域における配水管布設替工事および設計業務委託を行う。

③予算の主な増減の理由

御代志土地区画整理事業や中九州横断道路等の配水管布設工事の入札残等による減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	上水道使用者のうち安全で良質な水道水を安定的に使用できた割合	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	563,033	431,767	579,300	489,613	500,000	500,000	489,175	600,000
		繰入金	千円	3,807							
		一般財源	千円								
	（A）事業費計		千円	566,840	431,767	579,300	489,613	500,000	500,000	489,175	600,000

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

安定した水供給のため次年度も引き続き布設替え工事を順次行っていく。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月10日更新

事務事業名	水道事業維持管理事業（施設）	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	4 生活環境の健幸	所属部	水道局	課長名	西本
施策	17 水の保全・安定供給	所属課	水道課	担当者名	荒巻
業務分野	59 水の安定供給	所属班	水道班	（内線）	5242

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	企業					地方公営企業法、水道法、合志市水道事業給水条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

水道事業（旧簡易水道事業を含む）の基幹施設である配水池及び水源地の施設を適切に運転し維持管理することにより、水道水を安定的に供給する事業である。昭和37年度から近代水道を計画的に整備し、清浄にして豊富かつ低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境を改善するために事業を開始した。
配水池施設及び水源地施設とも、長年の使用により老朽化が著しく、機器の故障や配線・計器類の劣化による不具合などが顕著に表れているため、計画的に整備・更新を行なっていくための事業である。

【業務の流れ】

配水池施設及び水源地施設の職員による維持と運転（動力費等支払を含む）、定期点検、適切な管理を行なう（職員直営＋外部委託）。②配水池及び水源地等の施設故障及び不具合に対し、早急かつ適切な補修、修繕を行なう（契約、監督、検査等の事務）。③法令に基づき、水質（配水・取水原水）について、外部専門機関に委託し定期的に水質検査及び指標菌検査を実施する（契約事務、監督、成果納品検査事務）。また、各配水池ごとの残留塩素濃度等の毎日検査を行なう（検査員に依頼）。④水道事業に携わる職員の検便検査を実施する。⑤水道法の規定に基づく衛生上必要な措置のため、年間を通じて安定的に塩素剤を調達し、水源地施設において原水と混和し基準に適合した塩素殺菌効果を発揮させるための施設管理を行なう（委託契約、監視、保守）。

【主な予算費目】

款）1. 水道事業費用（項）1. 営業費用（目）1. 原水及び浄水費（委託料、手数料、修繕費、動力費、薬品費）

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

配水池施設及び原水（取水）施設の機能を保持し適切に運転できるよう維持管理を行なった（電気設備、機械設備ほか、各種補修対応等）。特に専門的な保守及び点検が必要な設備（電気計装、ポンプ等）について、5～6箇所の配水池施設等を選定し年間を通じて保守点検業務を依頼し実施した。その他「業務の流れ」のとおり。
【基準に達しなかった理由】
施設の修繕発生が少なかったことや、非常用電源の使用頻度が低かったことにより、修繕費や動力費が予想より発生しなかったため。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

前年度実績のとおり、特に専門的な保守及び点検が必要な設備（電気計装、ポンプ等）について、施設等を選定し年間を通じて保守点検業務を実施する。
有機フッ素化合物の継続的な監視を行う。

③予算の主な増減の理由

修繕費や動力費などの減による減

成果指標		（単位）	データ取得方法
⇒ ア	設備の事故等により断水した件数	件	
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績（決算）	6年度 実績（決算）	7年度 目標（当初予算）	7年度 実績（決算）	8年度 目標（当初予算）	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	0	0	3	0	3	3	3	3
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	155,642	185,609	223,081	195,501	262,418	308,690	363,122	427,134
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	155,642	185,609	223,081	195,501	262,418	308,690	363,122	427,134

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

上水道施設の適切な維持管理を行うことで、安定的な水の供給に取り組むことができる。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月10日更新

事務事業名	水道事業維持管理事業 （管路）	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	水道局	課長名	西本
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	17	水の保全・安定供給	所属課	水道課	担当者名	飽本
	業務分野	59	水の安定供給	所属班	水道班	（内線）	5244

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	企業					地方公営企業法、水道法、合志市水道事業給水条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返 （開始年度 18 年度） □期間限定複数年度 （ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

水道事業（旧簡易水道事業を含む）において整備された配水施設（配水管等）の機能を保持し、安定的な配水を行なうための事業である。昭和37年度から着手した水道（簡易水道）事業により、清浄にして豊富かつ低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善を目指し、計画的に整備された配水施設（配水管等）を適切に維持管理するために事業を開始した。

水道使用者数は、本市の人口増加に伴い増加傾向にあることから、それに伴う給水装置工事申請（メーター支給等）及び工事完了（検査）事務も増加している。

また、配水施設（配水管等）の老朽化等により漏水が頻発しており、破損等の発生に応じて補修する応急修繕はもとより、積極的に漏水箇所を探索し改善に結び付ける漏水調査等も行なう事業である。

【業務の流れ】

①水道事業給水条例第4条（給水装置の新設等の申込み）の規定による給水装置工事申請受付（内容審査、メーター貸与等）及び完了後の工事台帳による検査事務を行う。②配水施設（配水管等）について、漏水等の発生による配水管及び給水引込管等の漏水等箇所の確認及びその修繕対応、漏水及び破損箇所を原形復旧するための現地確認、修繕等に係る工事等の発注、その他必要な契約・作業立会・結果報告・改善等の事務を行う（ただし、使用者（所有者）の責任により維持管理すべき部分を除く）。③漏水の復旧対策について、破損等の発生（目に見える漏水）に応じた応急修繕はもとより、積極的に漏水箇所を探索し改善に結び付ける漏水調査業務を行う（年1回、地域を定めて専門業者に委託する。契約・作業立会・結果報告・改善等の事務）。④緊急の漏水補修対応に備え資機材を備蓄し修繕に活用するため、資機材の調達（単価契約）事務及び在庫管理事務を行う。⑤水道配水管や給水装置台帳の適切に管理するために水道台帳システムを導入しており、その適切な保守・更新等の事務を行う。

【主な予算費目】

（款）1. 水道事業費用（項）1. 営業費用（目）2. 配水及び給水費 （委託料、修繕費、材料費）

(1)事務事業の振り返り・計画

① 7年度事務事業の成果・実績

①令和7（2025）年度は約820件の給水装置工事申請を受付け完了分の検査を行った。②令和7（2025）年度は約300件の配水施設（配水管等）の漏水等対応事務を行なった。③周期的に選定した地域を対象に漏水調査委託業務を行った。④資機材の備蓄管理のため単価契約を行い漏水修繕等に活用した。

② 8年度計画（次年度に計画している主な内容）

①給水装置工事申請受付・検査事務 ②配水施設（配水管等）の漏水対応事務 ③漏水調査事務 ④資機材備蓄管理事務 ⑤水道台帳システムの保守・更新事務

③予算の主な増減の理由

委託料の入札残および材料費の執行見込み減による減

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	漏水補修等により断水した回数	回	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績（決算）	6年度 実績（決算）	7年度 目標（当初予算）	7年度 実績（決算）	8年度 目標（当初予算）	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	回	9	6	50	3	50	50	50	50
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	54,792	69,771	87,258	59,310	56,818	77,225	101,040	128,832
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	54,792	69,771	87,258	59,310	56,818	77,225	101,040	128,832

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

漏水補修等により断水した回数は目標を達成した。配管技術や補修資機材の進歩によるほか、配水本管等の布設替えが進んできたことが向上の要因と考えられる。しかし、漏水補修等による断水の回数は、最終的に0に近づけることが目標であり、それに向け鋭意努めていく。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月10日更新

事務事業名	工業用水道建設改良事業（施設・管路）	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	水道局	課長名	西本
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	17	水の保全・安定供給	所属課	水道課	担当者名	荒巻
	業務分野	59	水の安定供給	所属班	水道班	（内線）	5242

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	企業					地方公営企業法、市工業用水道事業給水条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 29 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	セミコンテクノパーク内の工業用水道の配水池等の施設及び管路整備を行う。
【業務の流れ】	工業用水道の配水池等施設及び管路整備のための工事発注等業務、用地取得が必要な場合は用地交渉事務、測量設計委託契約、実施設計書の作成、道路占用申請、工事請負契約の締結、配水池等整備工事、竣工検査、工事費等の支払事務
【主な予算費目】	款)1. 資本的支出(項)1. 建設改良費(目)1. 営業設備費(節)工事請負費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

既存設備に緊急を要する事案が発生した際に工事を実施した

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

機械、電気設備及び配水管工事、取水ポンプ取替工事

③予算の主な増減の理由

入札残による減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	工業用水道使用事業者のうち安全で良質な工業用水道を安定的に使用できた割合	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円			11,000	10,186	11,000	11,000	11,000	11,000
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	（A）事業費計		千円	0	0	11,000	10,186	11,000	11,000	11,000	11,000

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

工業用水道施設の老朽化が進んでいく上で、計画的な更新工事を行い、使用者へ安定した供給ができるよう取り組んでいく。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月 3日更新

事務事業名	下水道汚水施設維持管理事業（管渠）	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	水道局	課長名	坂田
政策	4	生活環境の健幸					
施策	17	水の保全・安定供給	所属課	下水道課	担当者名	加藤、中村、上山、赤星	
業務分野	60	排水の浄化	所属班	下水道班	（内線）	5283	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	企業					下水道法 合志市下水道条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

市民の生活環境の改善を図り、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を目的とする下水道施設の管渠・マンホール等の適正な維持・管理を行う事業である。
具体的には、汚水マンホールの改善・改良業務、下水道管渠の詰まりの解消（清掃）業務、新築・改築に伴う各家庭等の排水設備整備業務、下水道台帳システムの整備などを行う事業である。

【業務の流れ】

【マンホール蓋の購入】①単価契約のための見積徴取、②業者決定・単価契約、③必要数の発注、④納品・保管、⑤支払い、⑥改良工事などに伴う打ち合わせ、⑦材料支給、⑧工事完了箇所の確認
【マンホール改良工事】①マンホール改良必要箇所の確認、②現地調査、施工方法の検討、③測量設計、④実施設計書の作成、⑤工事請負契約事務、⑥改良工事、⑦竣工検査、⑧支払い事務
（※国・県・市道の整備、舗装打ち換えに併せて、老朽化したマンホール蓋の更新も実施している。その場合は、マンホール蓋・受枠等の材料支給のみ行う場合もある。）
【排水設備整備】 ①計画確認申請の受理 ②計画に対する指示及び指導 ③必要に応じ道路管理者との協議（占用・施工承認など） ④排水設備工事完了に伴う検査 ⑤使用開始届の回付事務 ⑥排水設備工事責任技術者の登録及び管理事務（H23まで） ⑦排水設備指定工事店の指定、指導及び助言、処分に関する事務 ⑧特定施設及び除害施設に関する事務 ⑨本事業に必要となる予算の計上事務
【台帳システム整備】市民・業者からの下水道施設（管渠、公共汚水桝等）に関する問い合わせ（閲覧要望）に対し施設の概要を回答。前年度に施工した工事の竣工図及び民間開発行為等で整備された下水道施設の完成図を下水道台帳システムへ情報の入力。排水設備については、各世帯情報及び配管図を台帳システムに取り込む。

【主な予算費目】 材料費、修繕費、委託料、工事請負費、保険料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

下水道マンホール蓋を購入した
下水道マンホール改良工事（マンホール蓋・受枠等の材料支給も含む）を行った
下水道管渠の清掃、排水設備整備業務を行った
下水道台帳整備業務を行った

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

下水道マンホール蓋の購入
下水道マンホール改良工事（マンホール蓋・受枠等の材料支給も含む）
下水道管渠の清掃、排水設備整備業務、下水道台帳整備業務、下水道管渠テレビカメラ調査業務

③予算の主な増減の理由

道路占用物件の安全点検に係る下水道ＴＶカメラ調査業務委託に係る委託料の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	不具合・トラブルの対応率	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	27,832	28,314	35,990	44,578	73,062	58,400	58,400	58,400
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	27,832	28,314	35,990	44,578	73,062	58,400	58,400	58,400

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

緊急を要する修繕等、急な故障にも適切に対応でき、施設の機能が保持され、支障無く稼動できた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月 8日更新

事務事業名	下水道汚水建設改良事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	4 生活環境の健幸	所属部	水道局	課長名	坂田
施策	17 水の保全・安定供給	所属課	下水道課	担当者名	橋本、加藤、中山、上山、赤星
業務分野	60 排水の浄化	所属班	下水道班	（内線）	5283

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	終了、開始年度	事業期間
	企業					下水道法 合志市下水道条例	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

公共下水道の普及率を高めるとともに、生活環境の改善および公衆衛生の向上を図り、公共用水域の水質保全を目的として下水道施設を整備する事業である。Ｓ５２年に単独公共下水道、Ｓ５８年に特定環境保全公共下水道、Ｓ５９年に流域関連公共下水道の事業認可を受けて事業着手した。単独公共下水道は、平成２７年度末に須屋浄化センターを廃止し、熊本北部流域下水道に接続した。平成２７年度に市生活排水処理構想（10カ年計画）を策定し、未整備地区へ市設置型合併浄化槽による水洗化の促進を図ることとしている。

事業開始から４０年以上経過し、下水道施設の老朽化が進んでいることから、国が定めた基準による長寿命化計画（５か年）を策定し、国庫補助金を活用した施設老朽化対策を実施してきた。平成30年度から2ヵ年で国が定めた新たな基準による施設ストックマネジメント計画を策定しており、今後も国庫補助金を活用しながら、施設の老朽化への対策を実施する。

【業務の流れ】

【下水道事業認可区域の管渠整備】①測量設計委託契約② 実施設計書の作成 ③道路占用申請 ④工事請負契約の締結 ⑤下水道管渠工事 ⑥しゅん工検査⑦支払事務
【ストックマネジメント計画による改築更新】①調査・点検 ②ストックマネジメント計画の策定（5ヵ年）③補助申請 ④実施設計 ⑤改築更新工事 ⑥しゅん工検査 ⑦支払事務 ⑧実績報告

【主な予算費目】

委託料、工事請負費、負担金

(1)事務事業の振り返り・計画

① 7年度事務事業の成果・実績

セミコンテクノ汚水管渠築造工事、小池汚水中継ポンプ場耐震・改築工事、塩浸川浄化センター汚泥棟耐震・改築工事、塩浸川浄化センター電気・機械設備更新工事、マンホール蓋更新工事、マンホールポンプ場改築工事・通報装置更新工事、ストックマネジメント計画策定、御代志土地区画整理事業に伴う下水道管渠築造工事、農集野々島地区改築工事、事業計画の変更、中九州横断道路整備に係る下水管渠布設替え工事、合志ICアクセス線整備に伴う下水道管渠移設のための詳細設計などを行った。

② 8年度計画（次年度に計画している主な内容）

塩浸川浄化センター汚泥棟耐震・改築工事（土木、電気、機械）、小池汚水中継ポンプ場耐震・改築工事、管渠SMに基づく下水道管路点検・調査委託、管更生実施設計、管更生工事、塩浸川T管理棟実施設計、村迴汚水中継P場実施設計、耐震化路線管路施設詳細診断、御代志土地区画整理汚水管渠築造工事（A街区）、中九州横断道路整備に伴う下水道管渠移設工事、合志ICアクセス線整備に伴う下水道管渠移設工事、各MHP場汚水ポンプ更新工事、公共汚水桝設置工事等を行う。

③予算の主な増減の理由

塩浸川浄化センター及び小池汚水中継ポンプ場の改築工事（最終年度）や中九州横断道路建設工事や合志ICアクセス線整備工事に伴う下水道管渠の布設替え等による工事費の増。

成果指標		（単位）	データ取得方法
⇒ ア	下水道放流水の水質基準達成率	%	下水道放流水の水質基準達成回数/検査回数×100
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	29,263	53,222	181,400	119,417	807,100	159,000	159,000	159,000
	都道府県支出金	千円		55,555	32,148	16,130				
	地方債	千円	65,700	625,200	507,200	1,050,600	953,900	250,000	250,000	250,000
	その他	千円	152,183	217,798	202,873	485,522	217,907	30,000	30,000	30,000
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	247,146	951,775	923,621	1,671,669	1,978,907	439,000	439,000	439,000

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

市生活排水処理構想に基づき計画的な整備を行うこととしており、管渠整備事業に関しては今後も整備率100%を目指して事業を進めていく。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月 8日更新

事務事業名	下水道汚水施設維持管理事業（個別排水処理施設等）	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	水道局	課長名	坂田
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	17	水の保全・安定供給	所属課	下水道課	担当者名	赤星、上山
	業務分野	60	排水の浄化	所属班	下水道班	（内線）	5283

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	企業					浄化槽法、市個別排水処理施設条例、同規則

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 23 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	・公共下水道事業及び農業集落排水事業区域外の世帯を対象に、合志市個別排水処理施設条例及び合志市個別排水処理施設条例施行規則に基づき市が設置する浄化槽及び個人から寄附された合併浄化槽（家庭用下水処理施設）について、浄化槽法に則りその機能を保持し適正な維持管理を行う事業である。 ・公共下水道事業及び農業集落排水事業の整備が進み、事業区域外の住民から下水道を求める要望が多くなってきたため、合併後に下水道計画区域外の市民の生活環境改善のために個別排水処理施設条例を制定し、市設置型の合併処理浄化槽を整備し維持管理する制度が創設された。
【業務の流れ】	【設置申請】①設置申請の受付 ②設置工事の発注 ③竣工検査 ④浄化槽協会へ設置届等必要書類の提出 【維持管理】①専門業者への維持管理業務委託 ②浄化槽の使用状況報告の受理 【故障への対応】①維持管理委託業者から故障報告を受理 ②修繕工事の発注 ③竣工検査 【法定検査】①法定検査実施のお知らせを受理 ②検査結果の確認 ③検査手数料の支払い事務
【主な予算費目】	修繕費、手数料、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

市設置型の合併浄化槽の適正な維持管理のため専門業者へ業務委託を行った。
県浄化槽協会による法定検査を受検した。
機器の故障等による修繕を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）	③予算の主な増減の理由
市設置型の合併浄化槽の適正な維持管理のため専門業者へ業務委託を行う。 県浄化槽協会による法定検査を受検する。 機器の故障等による修繕を行う。	合併浄化槽の新設に伴う委託料の増

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	管理対象合併処理浄化槽のうち、排水水質（BOD）の基準[20mg/ℓ]以内を満たした浄化槽の割合	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	2,685	3,532	3,898	3,260	3,839	3,850	3,850	3,850
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	（A）事業費計		千円	2,685	3,532	3,898	3,260	3,839	3,850	3,850	3,850

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

適正な維持管理（保守点検及び管理）を行うため、専門業者に業務を委託することにより、目標（排水基準値内の水質保持）を達成することができた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート(令和 7年度実績と令和 8年度計画)

令和 8年 9月 7日更新

事務事業名	下水道事業経営事務	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	4 生活環境の健幸	所属部	水道局	課長名	坂田
総合計画体系 施策	17 水の保全・安定供給	所属課	下水道課	担当者名	渡邊、松永
総合計画体系 業務分野	60 排水の浄化	所属班	下水道班	(内線)	5286

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	事業期間
	企業					地方公営企業法 下水道法	

終了、開始年度: □ 7年度で終了 □ 7年度から開始

事業期間: □単年度のみ ☑単年度繰返 (開始年度 28 年度) □期間限定複数年度 (～ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)

下水道事業の持続可能な運営に資するため、公営企業会計制度に基づく健全な経営に努めている。
※平成27年度に特別会計から地方公営企業法の全部適用の公営企業会計に移行
企業会計理念を基礎とした予算編成(収益的収入支出、資本的収入支出)予算執行、決算処理あるいは決算に伴う消費税申告。議会、監査書類作成。財産備品の管理、預金または起債の管理運用等下水道事業経営事務全般にわたる。

公営企業会計へ移行後、赤字経営が続いたことから、上下水道事業運営審議会の答申を受け、下水道使用料の改定(30%増額)を行っている。
令和1年9月:10%増額改定
令和5年9月:10%増額改定(10月:インボイス制度導入)
令和9年9月:10%増額改定予定

【業務の流れ】

予算書作成等予算編成。予算執行。決算書作成等決算処理。並行して起債借入事務を行い、一般会計繰入金を調整し資金を管理する。
下水道事業運営審議会、議会および監査等資料を作成し、業務内容を周知する。
また、自主財源確保に必要な下水道使用料改定に伴う事務等下水道事業経営全般に関わる業務を行う。

【主な予算費目】

収益的支出:総係費(給料、手当、賞与引当金繰入金、法定福利費、報酬、旅費、備消品費、被服費、燃料費、印刷製本費、修繕費、通信運搬費、手数料、委託料、使用料及び賃借料、負担金、保険料、報償費、公課費、貸倒引当金繰入金(下水道汚水建設維持管理事業(個別配水処理施設等)分を除く)、減価償却費、資産減耗費、支払利息、固定資産売却損、過年度損益修正損、固定資産除却損、予備費
資本的支出:企業債償還金、予備費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

決算分析、予算執行、予算の補正、予算編成、起債借入等運用、議会及び監査への資料作成及び対応を行った。

②8年度計画(次年度に計画している主な内容)

決算分析、予算執行、予算の補正、予算編成、起債借入等運用、議会及び監査への資料作成及び対応業務を行う。

③予算の主な増減の理由

借入額の増加に加え利率が上がったことによる支払利息の増

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	経常収支比率	%	
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	114.12	116.85	100	112.56	100	100	100	100
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	113	49	200	121	200	200	200	200
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円	34,200							
	その他	千円	1,009,491	982,428	1,023,639	976,066	1,078,618	1,129,800	1,199,800	1,229,800
	繰入金	千円	580,100	528,932	528,595	528,595	488,482	470,000	400,000	370,000
	一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	1,623,904	1,511,409	1,552,434	1,504,782	1,567,300	1,600,000	1,600,000	1,600,000

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

投資・財政計画(下水道事業経営戦略)に基づき経営健全化を図り、一般会計からの基準外繰入金に依存しない経営を行う必要がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月 8日更新

事務事業名	下水道汚水施設維持管理事業（処理場等）	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	4 生活環境の健幸	所属部	水道局	課長名	坂田
総合計画体系 施策	17 水の保全・安定供給	所属課	下水道課	担当者名	加藤、中村
総合計画体系 業務分野	60 排水の浄化	所属班	下水道班	（内線）	5284

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	企業					下水道法 水質汚濁防止法、浄化槽法

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 28 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	特定環境保全公共下水道事業として建設された終末処理場である塩浸川浄化センター、農業集落排水事業計画により建設された農業集落排水施設（蘇水苑）を適切に運転及び維持管理する事業である。 下水道法、浄化槽法に基づき有資格者による維持管理を行う必要があるため、運転及び水質並びに施設の維持管理など、専門業者に業務のほとんどを委託しているが、委託する維持管理状況の確認、指示、指導及び法定検査への対応を市で行っている。　また、業務に必要な燃料等の適宜調達管理、機器の故障や不具合に対する補修・改修は直接、市が行っている。 供用開始から塩浸川浄化センターで約３５年、農業集落排水施設で約２５年を経過し、老朽化が進み、機器の故障が増えていることから、機器等の補修・改修は増加傾向にある。
【業務の流れ】	【故障等への対応】①故障報告受付、②現地調査（緊急であるかの判断）及び改善策の検討・決定、③修繕工事契約事務、④現場打合せ、⑤竣工検査事務、⑥支払事務 【施設の維持管理委託への対応】①現況確認、②維持管理業務設計・積算事務、③維持管理業務契約事務、④月毎の維持管理報告の確認と検査、⑤月毎の支払事務、⑥その他運転管理業務の確認及び指示・指導 【その他】月ごとの水道料金、電気料金の支払い事務、消耗品の発注、燃料の適宜調達事務、法令検査等対応事務
【主な予算費目】	備消品費、光熱水費、修繕費、動力費、通信運搬費、手数料、委託料、工事請負費、負担金、保険料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

塩浸川浄化センター、蘇水苑の維持管理業務委託を行った
設備の故障に対し、適切な改善策を決定し修繕を行った
維持に必要な、水光熱費や動力費の支払いを行った

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

塩浸川浄化センター、蘇水苑の維持管理業務委託
設備の故障に対し、適切な改善策を決定し修繕を行う
維持に必要な、水光熱費や動力費の支払い

③予算の主な増減の理由

熊本北部流域下水道維持管理負担金の減

成果指標		(単位)	データ取得方法
ア	下水道放流水の水質基準達成率	%	下水道放流水の水質基準達成回数/検査回数×100
⇒ イ	不具合やトラブルへの対応率	%	
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	422,617	442,939	469,617	470,058	448,521	459,000	459,000	459,000
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	422,617	442,939	469,617	470,058	448,521	459,000	459,000	459,000

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

施設に精通した専門業者に業務を委託し適切な運転管理、保守及び点検を行ったこと、また、各設備の故障や不具合に対し、適切な改善策を決定し優先度を判断して効率的かつ的確な対応ができ、施設の機能が保持され、支障無く稼動できた。
電気や機械など、特殊な設備が多く、不具合箇所の早期発見及び計画的な更新を行うため、専門業者による保守点検にも取り組む必要がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月 7日更新

事務事業名	下水道汚水施設維持管理事業（ポンプ場）	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	水道局	課長名	坂田
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	17	水の保全・安定供給	所属課	下水道課	担当者名	加藤、中村、赤星
	業務分野	60	排水の浄化	所属班	下水道班	（内線）	5283

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	企業					下水道法、地方公営企業法 水質汚濁防止法、合志市下水道条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 28 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	流域関連公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業として整備した汚水中継ポンプ場６箇所（大池、小池、筒井、村廻、すずかけ台、杉並台）及びマンホールポンプ場６０箇所（流関公共：２２箇所、特環公共：３３箇所、農排：５箇所）を適切に運転及び維持管理する事業である。 運転及び水質検査並びに施設の維持管理は、専門業者に委託しているが、委託した維持管理状況の確認、指示、指導及び法定検査への対応などを市で行っている。 発電設備のある施設への燃料調達、機器の故障や不具合に対する対応はその都度、修理等の発注を行っている。供用開始から２０年以上を経過する老朽化した設備が増えており、老朽化による修繕や更新工事の件数が増加傾向にある。
【業務の流れ】	【故障等への対応】①故障報告受付、②現地調査（緊急であるかの判断）及び改善策の検討・決定、③修繕工事契約事務、④現場打合せ、⑤竣工検査事務、⑥支払事務 【施設の維持管理委託への対応】①現況確認、②維持管理業務設計・積算事務、③維持管理業務契約事務、④月ごとの維持管理報告の確認と検査、⑤月ごとの支払事務、⑥その他運転管理業務の確認及び指示・指導 【その他】月ごとの水道料金、電気料金の支払い事務、消耗品の発注、燃料の適宜調達事務、法令検査等対応事務
【主な予算費目】	光熱水費、動力費、修繕費、通信運搬費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、保険料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

汚水中継ポンプ場及びマンホールポンプ施設の運転管理・保守点検（専門業者委託）を行った。
設備の故障に対し、適切な改善策を決定し修繕を行った。
維持に必要な、水光熱費や動力費の支払いを行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

汚水中継ポンプ場及びマンホールポンプ施設の運転管理・保守点検（専門業者委託）
設備の故障に対し、適切な改善策を決定し修繕を行う。
維持に必要な、水光熱費や動力費の支払い。

③予算の主な増減の理由

労務単価の増に伴う委託料の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
	ア			
⇒	イ	不具合やトラブルへの対応率	%	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア									
	イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	59,186	77,084	73,535	74,697	89,967	88,000	88,000	88,000
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	59,186	77,084	73,535	74,697	89,967	88,000	88,000	88,000

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

緊急を要する修繕等、急な故障にも適切に対応でき、施設の機能が保持され、支障無く稼動できた。
電気や機械など、特殊な設備が多く、不具合箇所の早期発見及び計画的な更新を行うため、引き続き専門業者による維持管理を行い、施設の適正な稼働・機能保持に取り組む必要がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート(令和 7年度実績と令和 8年度計画)

令和 8年 6月 4日更新

事務事業名	地下水関係事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	☑産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市民生活部	課長名	緒方
政策	4	生活環境の健幸					
施策	17	水の保全・安定供給		所属課	環境衛生課	担当者名	杉山
業務分野	58	地下水のかん養と河川、池沼の汚染防止		所属班	環境衛生班	(内線)	1146

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	4	1	7	10206	水質汚濁防止法、熊本県地下水保全条例、合志市雨水タンク設置補助金交付要綱

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返 (開始年度 18 年度) □期間限定複数年度 (～ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	県と連携して、河川や地下水の水質調査を継続して実施し、結果を公表している。 地下水保全に寄与するため、熊本県ほか熊本地域11市町村及び企業などで構成する「くまもと地下水財団」に参画し、熊本地域の地下水の現状を調査研究し、効果的な地下水涵養と水質の改善につながる具体的な取り組みを行っている。 熊本県と熊本地域11市町村は共同で、「第二期熊本地域地下水総合保全管理計画」を令和8年(2026年)3月に策定した。 市でも、地下水保全に資するため、平成21年度より雨水タンク設置に対する補助金を市民に交付しており、令和7年度からは新たに雨水浸透ます設置に対する補助金を交付している。(交付した補助金全額がくまもと地下水財団から支給される。) 熊本県地下水保全条例に基づく地下水採取者からの採取量の報告や採取に係る申請や届出関係については、市で受付し、県へ進達を行っている。 令和6年3月に県が新たに策定した「地下水中の硝酸性窒素対策に関する熊本県基本計画(R6-R25)」に基づき、令和8年度までに合志市独自の硝酸性窒素削減計画「合志市硝酸性窒素削減計画」の策定を行う。
【業務の流れ】	くまもと地下水財団の総会、理事会、幹事会への出席、負担金支払事務 県の依頼を受け井戸所有者(使用者)へ報告書提出依頼文の送付、報告書を取りまとめ県への進達事務 雨水タンク及び雨水浸透ます設置に対する補助金交付申請受付、決定・確定通知の送付、補助金支払事務 くまもと地下水財団への補助金交付申請、請求、実績報告書提出事務
【主な予算費目】	役務費(通信運搬費)、委託料、負担金補助及び交付金(負担金・補助金)

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

市単独では実施することが難しい地下水対策に関して、県、熊本地域11市町村、くまもと地下水財団と連携して各種事業に取り組むため、本市地下水使用量から算出された負担金の支払いを行った。
熊本県と熊本地域11市町村は共同で、「第二期熊本地域地下水総合保全管理計画」を令和8年(2026年)3月に策定した。
井戸所有者(使用者)へ取水量の報告書の提出を依頼し、県へ進達した。(令和7年度実績　報告書提出件数(紙媒体):116件)
雨水タンク及び雨水浸透桝設置に伴う補助金交付申請受付、決定・確定通知の送付、支払い事務を行った。(令和7年度実績　雨水タンク:交付7件、補助額219,000円、雨水浸透桝:交付2件、補助額60,000円)
合志市硝酸性窒素削減計画策定に向けた委員会を設置し、検討を開始した。
以上の成果として、地下水の保全に繋げることができた。

②8年度計画(次年度に計画している主な内容)

県、熊本地域11市町村、くまもと地下水財団と連携し、地下水涵養・地下水中の硝酸性窒素削減等に向けた総合的な地下水保全対策を行う。
くまもと地下水財団に対し負担金を支払う。
熊本県地下水保全条例に基づく地下水採取量報告等の事務を行う。
雨水タンク及び雨水浸透桝設置者に購入費の助成を行う。
合志市硝酸性窒素削減計画の策定に向け検討委員会を実施し、計画を策定する。

③予算の主な増減の理由

くまもと地下水財団が取り組む地下水涵養事業の増加に伴う負担金の増

成果指標		(単位)	データ取得方法
ア	地下水採取量報告書の提出割合	%	報告書の提出数/報告書の送付数
⇒イ	雨水タンク補助件数	件	補助実績集計より
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	84.2	83.9	83	85.2	83	83	83	83
	イ	件	7	8	7	7	7	7	7	7
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円		193	307	279	482	223	223	223
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	2,345	2,494	2,485	2,605	4,073	2,355	2,355	2,355
	(A) 事業費計	千円	2,345	2,687	2,792	2,884	4,555	2,578	2,578	2,578

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

雨水タンク及び雨水浸透桝設置者に対して補助金を交付することにより、市民の雨水に対する利活用を推進し、地下水の保全に繋げることができた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)